



日本財団助成事業 ウクライナ避難民支援

1. 事業内容

(1) 生活相談支援

四日市市在住ウクライナ避難民の生活全般に関する相談窓口業務。相談内容に応じて、直接訪問や物資運搬、同行などの直接支援や必要な行政窓口へつなぐなど。

(2) 自治体等との連携業務

四日市市の担当部署を中心に、三重県、東海などの地域行政連携や支援可能な協力先（医療機関、農家、個人、ボランティア団体など）との連絡を取り合い定期的な情報共有、また、必要に応じて避難民につなぐことができるような体制づくり。

(3) 直接支援

生活を送るうえで、困ったことや自力で解決できない問題に対して、支援員が直接同行し、問題解決のお手伝いをする。

2. 活動報告

(1) 生活相談支援の実績

① 医療に関する相談（言葉の問題が大きかった）

- ・ 歯が痛み歯科に行きたいが彼らの立場を理解してくれる歯科を当団体のネットワークから紹介（浅野歯科）し同行した。
- ・ 妊婦がいたので、出産後の小児科（貝沼内科小児科）を紹介した。内科も併設されていて、居住地から徒歩圏内のクリニックだったため、大変安心してもらえた。
- ・ 8月まで利用していた産婦人科（クリニック）では出産できないと言われたこと、言葉の面での不安を解決するために、県立医療センターに受け入れてもらえるようにした。

② 生活環境に関する相談（市営住宅、自治会など支援員がサポート）

- ・ 四日市市の無償提供の市営住宅を探す際、当団体支援員の近隣の物件を手配した。契約や自治会などとの顔つなぎなど、四日市市住宅課と連携しながら整えた。
- ・ 生活必需品を希望されたので、クチコミで募集し地域の個人や団体から寄付してもらい搬入までを手伝った。

③ その他の相談（生活を送るうえで必要な物資を探すなど）

- ・ マタニティドレス（いずれも高価なため）や衣類を希望されたので、ヤフー株式会社ウクライナ支援にリクエストし、当団体が窓口となった。
- ・ 日常会話程度の日本語学習をしたいとのことで、市内のボランティア団体（三重YMCAにほんごかふえ）を紹介し、そこで学習をしてもらった。

- ④ 12月にウクライナからギリシャに避難中の母子から受入相談があったため、当団体が身元保証人となり受け入れる準備をすすめた。



(2) 自治体等との連携業務

①四日市市市との連携

ウクライナ避難民の担当窓口である、市民生活課多文化共生推進室と定期的に情報共有や、行政支援に関する手続き（市営住宅など）のための他部署との連携、相談を必要に応じて行った。

②三重県との連携

ウクライナ避難民の担当窓口である、三重県国際交流財団（MIEF）外国人相談窓口（Mieco）と定期的に情報共有や、必要に応じた連携、相談を随時行った。特に今回出産予定の避難民がいたこともあり、医療通訳確保のため、四日市市内にある三重県立総合医療センターと三重県医療政策課との橋渡しをしてもらった。

③医療機関との連携

・三重県立総合医療センター

避難民が入居した市営住宅にも近く、医療通訳システムを導入しているということで、転院させてもらい、「地域連携課」を通じて、産婦人科に通訳システムの使用を依頼したが、なかなか実現に至らず、直接産婦人科に出向いて現状確認を行ったところ、医師が英語でのコミュニケーションがとれたので、医療通訳を利用しなかったことがわかった。しかし、本人は出産時や出産前の助産師の指導など専門的な事に関して英語でのやりとりにより少し不安もあり、母語でのサポートを希望していた。結果的に出産を英語圏ですることになり国外転出してしまったので、実現に至らず。

尚、使用予定だったのは厚生労働省の支援であるウクライナ語医療通訳だったが、一度使ったところ、「英語→ウクライナ語」通訳であり、看護師が英語ができなかったため、まったく役に立たなかったということがわかった。日本の医療機関で英語話者がいない環境で、看護師や助産師が緊急時にどうしたらよいのか？という声もあり、国の支援もなかなか現状のニーズにマッチしたものがなかったということがわかった。

・浅野歯科、貝沼内科小児科

当団体に協力を申し出てくれたクリニックのうち2か所にお世話になった。歯が痛くて別の歯科に自力で通院し（翻訳アプリ使用）、虫歯や問題は見当たらないと言われたが、その後も痛みがおさまらなかつたため、相談された経緯があった。診察結果は妊娠のため少しはぐきが浮いており、噛み合わせの高さを微調整すれば問題ないといわれ、2回通院し痛みはなくなった。貝沼内科小児科では、院長が英語で診察可能であるため、風邪症状や、出産後の乳児の診察なども引き受けてもらった。市営住宅から徒歩圏内なので大変安心された。

④地域の支援者との連携

- ・地域の米農家から、米の寄付をいただいた。市議会議員を通じて当団体がお預か



りして2世帯に届けたが、1世帯は米を食べる習慣がないため受け取らなかった。

- ・地域の有機農家から野菜の寄付をいただいた。まずファームを訪問し、どのように野菜をつくっているかを見学、試食。その後希望された1世帯へ週1回野菜を届けてもらった。

- ・地域の不用品回収業者から、無償で必要な家具家電などをいただいた。(冷蔵庫、電子レンジ、椅子、机、タンスなど)ただ、それを運搬したりエレベーターのない市営住宅の4階まで運び入れる作業がかなり大変だった(直接支援で支援員が担当した)また、転出の際には、いただいたものをすべて返却したいという希望があり、再びそちらに引き取ってもらうために当団体支援員が搬出作業を行った。

- ・業者ではみつからなかった細かい必要品は、当団体のクチコミで知り合いからの寄付を募り、集めた(炊飯器、食器など)

⑤ウクライナ難民支援ネットワーク <https://humanitarian-aid.yahoo.co.jp/support/>

ヤフー株式会社が提供するサービスを利用し、生活消耗品の支援を受けた。

当事者に直接支援ができないとのことで、当団体が窓口となり、2世帯へ希望を聞き取りながら、ヤフーと相談し、衣類(マタニティーウェア含む)や飲料をいただき、それを2世帯へお届けした。



⑥あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

レスキューストックヤードが事務局となり運営するネットワークは、愛知県を中心に岐阜県、三重県、静岡県も対象とのことで、招待され、参加してきた。三重県の支援の現状を報告する機会もいただいた。その後、四日市市へ視察に来てもらい、私たちが抱える課題について、今後の見通しについてなど話し合う機会をもった。情報共有会は月1回のみ開催だが、必要に応じて随時適切な方へつないでもらい、相談させてもらった。ネットワーク化することで、課題解決に向けてスムーズに運ぶという経験は東日本大震災の避難者支援をやってきた中で痛感したので、三重県内でも同様のネットワーク構築を目指している。

⑦西濃運輸

ウクライナ人の雇用支援をしている企業で、日本語がわからない方でもできる仕事があるとのことで、受け入れ協力をしてもらおう予定だったが、希望者がいなかったため、雇用には至らなかった。東海3県では、数名実際雇用まで至ったケースもあ



り、契約書を作る段階で、英語版をウクライナ語に翻訳してほしいと依頼を受け、避難民のうちの1人がボランティアを申し出てくれたので、ウクライナ語の翻訳を無償でお手伝いさせてもらった。これまで支援されてばかりだったこともあり、何か役に立てることができたのと、とても喜んでいて、謝礼は商品券をいただき、それもうれしかったようだった。

⑧その他

三重県内（まずは四日市市内で）の支援ネットワークを構築すべく、市議会議員や地域の組織などに相談を持ちかけたが、目の前に必要に迫られている避難民がいないこともあり、ネットワーク化には至らなかった。四日市西ロータリークラブは、多少興味をもってもらったので今後プレゼンをする機会をいただけることになったが、すぐに結果がでない活動なので、今年度は達成できなかった。

(3) 直接支援

① 物資支援（搬入含む）

- ・ 不要品家電家具
- ・ 生活雑貨
- ・ 衣料、食品など



② 同行支援（通訳含む）

- ・ 地域支援者と面談
- ・ 市役所へ同行
- ・ 医療機関へ同行

③ その他

- ・ 市営住宅内での支援（自治会、組長などの仲介）
- ・ にほんご教室との仲介

上記以外にも、相談されたことに対して随時対応してきたが、9月末で市営住宅に入居していた2名が国外へ転出したこと、1名は日本在住の家族と同居していることもあり、実質直接支援は不要になった。

3. 成果と課題

四日市市の避難者担当窓口では、民間の支援者をマネージメントする余力はなく、当事者の対応だけで手いっぱいという現状だったため、当団体が支援希望者のマネージメントもしていくことになった。支援の申し出があった際には、市議会議員や市役所から、当団体を紹介してもらい、いくつかの個人・団体とはつながり、動くことができた。ただ、避難民たちがイベントなどで知り合った人が口コミが広がり、直接避難民に連絡が行くことも多く、最初はありがたいと思ってきたことも、だんだん対応に疲れて（支援され疲れ）きたようで、必要のない支援の申し出を断るのが大変だと困っていた場面も



見られた。当事者たちのニーズに沿った形での支援体制を確立するためには、継続性のある支援者のネットワークづくりが必要であったが、ネットワーク構築まで達成できなかったことは支援対象の避難民が減ったことが一番の原因だと考える。

また、医療通訳の課題は何か月もかけて達成寸前までいったが、結局達成できなくてとても残念だった。原因は、病院内（組織）の連携がうまくいってなかったことにあることがあとの調査でわかった。出産は命にかかわる緊急事態も想定されたため、母語での医療通訳体制を整えたかった。

当初予定していなかったが、ウクライナ情勢が好転しなかったこともあり、新規の受け入れ相談がきたことで、当団体が身元保証人になり難民を招へいする準備もすることができた。結局別の避難先を選択したようだったが、今後また日本へ避難したいというケースがあれば、この準備は役に立つだろう。

資料作成 2023年3月15日

一般社団法人グローバル・ユース